

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和 7 年 9 月 22 日（月）午前 10 時 30 分から

会 場：アオーレ長岡 東棟 4 階 大会議室

会見項目 1：栃尾支所に「クマ出没警戒対策本部」を設置

<市長>

長岡市では、クマの出没が非常に頻繁になっており、特に栃尾地域で顕著な状況にあります。今年度 2 件目の人身被害も発生しており、市内の出没件数の約 7 割が栃尾地域で、この 1 か月ほどはほぼ全ての出没が栃尾で起きているほどです。

こうした状況を受けて、9 月 18 日に「栃尾地域クマ出没警戒対策本部」を栃尾支所内に設置しました。警察や猟友会、各自治会と連携し、柿の木の伐採など、クマを寄せ付けないための環境整備や、捕獲対応の強化など、包括的な対策を進めていきたいと考えています。

対策本部の第 1 回会議が 9 月 26 日に栃尾支所で開催されるので、ぜひご取材いただきますようお願いいたします。

<記者>

前回の説明から追加・強化された具体的な対策内容と、本部設置場所の理由について、説明いただけますか。

<市長>

まず出没状況を見ると、別紙の地図で示されているように、特徴的なのは、市街地での出没が目立っているということです。

このように、市街地での出没が増えていることから、人身被害のリスクがさらに高まっていると認識しています。

そのため、今後の対策として、まずは柿の木の伐採や、家の周りの食べ物になるものの適切な管理など、クマを寄せ付けない環境づくりに取り組むことが必要だと考えています。加えて、特に子供の登下校時の見守りの強化などにも力を入れていく方針です。

この具体的な対策について、第 1 回の対策本部会議で、地域の皆さんや関係者と協議し、合意を得ながら進めていきたいです。

<鳥獣被害対策課長>

今回の新たな対策については、8月25日の市長会見で既に述べられた内容から大きな変更はなく、これまでの取り組みをさらに裾野を広げて着実に進めていくということに尽きるとしています。

具体的には、これからの季節、クマが柿の木や柿の実を求めて出没する傾向が高いため、そういった出没現場を市が確認し、町内会などと協力して柿の木や実の除去を徹底的に行っていきたいと考えています。

加えて、捕獲対策も進めていく必要があり、特に出没が多い栃尾地域では、ワナの設置を進めているところです。通常のパトロールについても、対策会議の場で共有し、警察とも協力しながら強化していく方針です。

<記者>

対策本部の設置から現地対策本部の設置、警戒対策本部の引き上げなどについて日時を追って順に説明いただきたいです。

あと18日に警戒対策本部に引き上げてから、第1回対策会議が26日となっており、日が空いているような気がします。18日に警戒対策本部に引き上げてから、おそらくリモートなどで、現地とは連絡を取り合ったと思いますが、それについての説明もお願いします。

<鳥獣被害対策課長>

まずクマの人身被害が6月4日に栃尾地域で発生したことを受け、その当日に現地対策本部を栃尾に設置しました。

その後も、栃尾地域でのクマの出没が特に多いという状況が続いていました。

そして今回、9月15日に再び栃尾地域でクマの人身被害が発生したことから、17日にその情報を認識し、翌18日に「栃尾地域クマ出没警戒対策本部」を新たに栃尾支所内に設置しました。

この対策本部設置の理由は、栃尾での出没が頻出している実態を踏まえ、より機動的な対応が必要であると判断したためで、設置時点から被害防止の取り組みを行ってきました。

そして、対策本部の第1回会議を9月26日に開催する予定で、これまでの対策を共有し、関係機関と連携してさらなる対策の推進を図ります。

<記者>

栃尾で目撃が相次いでいますが、おそらく同一のクマの目撃情報もあるでしょうし、違うクマの目撃情報もあると思いますが、現在、栃尾地域にクマは何頭いるのでしょうか。推定はあるのでしょうか。

<鳥獣被害対策課長>

まず、この地図上で示されている市街地付近の 2 頭の日撃情報については、同一個体の可能性が高いと考えられます。一方で、長岡市や栃尾地域内での正確なクマの生息頭数は把握できていません。クマは 1 日に最長で 20~30km 移動することから、市町村の行政エリアを越えて移動しているためです。

新潟県が現在、本格的なクマの生息調査を実施しており、その結果として県内の生息頭数が令和 6 年度の調査ではそれまでより約 300 頭増加していることが分かっています。

長岡市では、独自にクマの出没地点を把握しており、そこでのワナ設置や注意喚起など、現場対応を進めています。

<記者>

ワナの設置を進めているというお話がありましたが、ワナは今どのくらい仕掛けていて、これまで実際にワナで捕獲に至っている例はあるのでしょうか。

<鳥獣被害対策課長>

クマ専用ドラム缶ワナというものがあり、これに関しては今現在、栃尾地域に 20 カ所設置しています。

<農林水産部長>

捕獲頭数については、これまでの記者会見でもお話があったように、さまざまな意見があるため、公の場での言及は控えさせていただきます。

会見項目 2：未利用資源を活用してバイオ産業創出へ資源分析を支援し、付加価値を高めるマッチングを促進！

<市長>

長岡市は、日本を代表する化学企業の住友化学と連携し、市内企業が持つ農業や食品産業から出る未利用、低利用の資源を活用した事業化を目指します。

長岡バイオエコノミーコンソーシアムが中心となり、住友化学の「Biondo」システムを活用して、これらの未利用資源の成分分析を行います。分析結果には、単なる成分名だけでなく、機能性も示されるため、新たな活用方法や事業化が期待できます。

想定される未利用資源は、酒粕、醤油粕、魚粕、もみ殻、おからなど地域独自のものに加え、今は廃棄されているというものも含め、長岡というフィールドから生み出されるものをくまなく活用するということで、企業の皆さまで、このような未利用資源をお持ちの場合は、ぜひ長岡市に相談してください。成分分析の費用は、コンソーシアムが全額負担します。この費用の財源は、私も国へ強く予算要望してきたことを内閣府も補正予算を組

み、このたび本市で事業化するものです。

取り組みの成果は10月の「バイオジャパン」などでも、県外企業とのマッチングに活用していく予定です。市内企業の隠れた資源を活かし、新しい有用な製品が生み出されることを期待しています。

<住友化学株式会社 西野取締役>

住友化学は、「Biondo」というプラットフォームを通じて、まだ十分に価値が引き出されていない天然素材の可能性を引き出すことを目指しています。高度な分析技術を活用し、そうした未利用資源の有効成分や価値を明らかにし、提供者と購入希望者をつなげるのがそのコンセプトです。

一方、長岡市が主導する長岡バイオエコノミーコンソーシアムのビジョンとも共通する部分があるため、両者の取り組みを連携させることで、価値創造をさらに加速できると考えています。

この連携によって、長岡が持つ天然素材の価値を全国に発信できるようになることに、住友化学は期待を寄せています。

<吉乃川株式会社 峰政社長>

この度、長岡市さんからご説明をいただき、「Biondo」で酒粕を提供しました。もともと酒粕は、漬物屋さんや、甘酒の事業者、それから一般のお客さんに利用いただいていた。世界的に日本酒のブームもあり、少し需給バランスが崩れてきている中で、酒粕は飼料やバイオガスエネルギーの原料として使っていただくというようなことが多くありました。

我々としては、自分たちの持っているものに対し、使ってもらおうという価値観がなかったわけですが、この「Biondo」に参加することによって、我々が知らない、気づいていなかった素材が含まれていることや、酒粕を原材料として今まで使うことを想定してなかった企業さんに、もしかしたら使っていただけるかもしれないということがわかりました。そういった意味では、非常に幅広い形でのチャンスがあると思いますし、より価値のある利用を非常に期待しています。

<記者>

今回のプラットフォームの「Biondo」ですが、他の自治体も含めた全国での活用事例と実績があれば教えていただきたいです。

また、想定される未利用資源の中で酒粕、おから、もみ殻とありましたが、長岡の特性を鑑みて、今後期待される組み合わせや、新産業の部分ですとか、想定できるものがもしあればイメージできるような形で教えていただければと思います。

<住友化学株式会社 西野取締役>

当社の最初の連携先ということで、全国でモデルケースになるような、いい成功をしたいなと強く思っているところです。

長岡市の特色を生かした組み合わせがあるかということですが、酒粕などはもちろんそうだと思いますし、他にも栃尾のあぶらげ由来のおからなど、可能性は無限にあるなと思っています。

<記者>

今回、長岡バイオエコノミーコンソーシアムさんと住友化学さんが組むことになった、きっかけや契機というのはどんなところがあったのでしょうか。

<市長>

長岡市がバイオコミュニティに指定されていたことから、住友化学が注目し、この取り組みに参画したことがきっかけです。これまで、長岡バイオエコノミーコンソーシアムでは、未利用資源の肥料化や食品加工などのマッチングは行っていましたが、住友化学の「Biondo」プラットフォームは、より精緻で深い成分分析が可能で、これまでとは違う形での可能性を広げられると期待しています。

つまり、これまでのマッチングのレベルを大きく引き上げることができ、より高度な活用方法が見出せるのではないかと考えているため、ぜひ一緒に取り組んでいきたいです。

<記者>

住友化学さんから、長岡のどこに着目されていて、長岡バイオエコノミーコンソーシアムをどう評価されているか伺えますか。

<住友化学株式会社 西野取締役>

連携先のパートナーを選ぶ際の基本的な考え方は、相手側の取り組み基盤がしっかりと整っているかどうかを重視しています。その中で、内閣府のバイオコミュニティ指定を受けている長岡市のコンソーシアムに着目しました。そこにはとても積極的な方々がおり、新しい発見への意欲が高いと感じました。また、「Biondo」自体が新しい取り組みであるため、同じように熱意の高い相手と連携することが重要だと判断しました。

<記者>

吉乃川の峰政社長にお聞きしたいのですが、先ほど例示で酒粕を出されていましたが、酒粕は今年間どれぐらい作られていて、どれぐらいが未使用のままになっているのでしょうか。

<吉乃川株式会社 峰政社長>

昨年実績でいくと 400 トンぐらい出ていて、約 50 トン余りました。今までは余りはほぼなかったです。最終的には廃棄には出ずに、何とか行き先を見つけることはできました。

<記者>

住友化学の西野様にお尋ねします。

登録企業についてお尋ねしたいのですが、登録企業というのは全国のどんなところにどれぐらいの、例えばどんな業種の企業があるのか教えていただければと思います。

<住友化学株式会社 担当者>

登録企業に関しましては、全国におおよそ 900 社くらい、全国いろいろなところにご参加いただいていて、業種としましては食品や、最近ですと化粧品関係のお客さんも多く参加いただいていて、未利用資源の活用や、そういうところにご興味をもっていただいているところです。

会見項目 3：女性が望む柔軟な働き方を応援！女性に選ばれるまちへテレワーク人材の育成と働く場の創出

<市長>

長岡市は、テレワーク人材の育成と新しい働く場の創出に取り組んでいます。このたび女性を対象としたテレワークのセミナーを開催します。

その第 1 弾は、「女性のための在宅ワーク入門&スキルアップセミナー」です。育児などの事情で就労が難しい女性を対象に、テレワークのスキルを学べる機会を提供します。第 2 弾は、「テレワークで働く場の創出」です。既に長岡で実施している「NAGAOKA WORKER」という取り組みでは、本社と同等の条件のもとサテライトオフィスで勤務する人が 122 人いて、そのうち 4 割が女性です。今後は、完全なリモートワークも含めた新しい働き方の普及を目指します。受講生と企業のマッチングを進め、スキル習得とともに、企業側の求人にも結びつけていきたいと考えています。

このように、女性の経済的自立につながる取り組みを通じて、誰もが自分らしく活躍できる社会の実現を目指しています。

<女性活躍推進担当部長>

これまで長岡市は、さまざまな女性活躍支援策を行ってきましたが、今回のようなテレワークのスキル習得支援やマッチング支援は、初めての取り組みです。

これまでは、女性の望む生き方を選んで活躍できるよう支援してきましたが、実現のためには経済的自立が重要だと言われています。女性が経済的に自立し、職につくことで、さまざまな課題解決につながると考えられています。

そのため、長岡市は、テレワークや在宅就労といった新しい働き方の選択肢を女性に提供することで、女性の活躍支援につなげていきたいと考えています。

<記者>

リモートワークの人数の把握はここにはないということでしたが、その辺の集計というのはある程度できているのでしょうか。

また、課題としては、市内企業がどれほどこのテレワーク人材を活用していくかということもあると思うのですが、現状の企業のテレワーク人材の活用実態については、どのような状況になっているのか、何かデータなどあればお願いします。

<人材・働き方政策課長>

長岡市では現時点で、市内企業におけるテレワーク人材の正確な人数は把握していません。ただし、長岡市が進めている「NAGAOKA WORKER」の取り組みでは、122 人の人材がテレワークでサテライトオフィスで勤務しているということは確認できています。また、それ以外にも各企業でテレワークの取り組みが進められていると認識しているものの、その具体的な状況については、市としては詳細を把握できていない状況です。

<記者>

NAGAOKA WORKER で 122 人が今現在働いていらっしゃいますが、仕事として例えば具体的にどのようなものがあるのか。

<人材・働き方政策課長>

現在 NAGAOKA WORKER として働いている方、企業の業種で多いのは、IT 関係、デザイン関係、あと市場調査や総務の関係でも、NAGAOKA WORKER として働いている方がいらっしゃると聞いています。

会見項目 4：長岡の魅力を「ふるさと納税」で全国へ！こだわりの逸品を追加＆新米予約

が好調

<市長>

返礼品をさらに充実させながら、ふるさと納税を伸ばしていきたいということで、2つの逸品を返礼品として加えました。

1つ目は、栃尾地域の越銘醸で製造された唯一無二の日本酒「山城屋 ALBA」です。

<越銘醸 吉原専務取締役>

越銘醸株式会社の吉原です。今回、長岡市のふるさと納税の返礼品として「山城屋 ALBA」を特別に開発しました。この日本酒は、世界的な和食レストラン「ZUMA」のソムリエである浜田竜二さんの監修のもと、栃尾地域の原料と製造にこだわり、さらに新潟のワイナリー「Fermier」のオーク樽を使用し1年氷温熟成させた商品です。地域の酒蔵が、有名レストランやワイナリーとコラボしたこの商品を通して、新潟のお酒への関心を高めていただければと考えております。

<市長>

今ほどご説明いただいた、ふるさと納税でしか手に入らない限定プレミアムボトル、本日は試飲用として少し用意してありますので、車をご利用にならない記者の皆さんがいたらぜひ試飲していただければと思います。

2つ目は、小国和紙の紙すき体験です。すでにこれは色々な国際交流や、地域の活性化の中で評判のものです。原料は楮100パーセントで、職人の道具を使って5枚の和紙を作成できる体験メニューです。ここにあるのが完成見本で、すいた紙を含め、体験型の返礼品として提供していきたいということです。

<記者>

ALBAについて、純米酒や本醸造などのお酒の種類と、使っている酒米と精米歩合の関係など、基本的な情報を教えていただきたいのと、味わいの特徴と言いますか、特に山城屋にさらに熟成を加えたという点において、どのような風味や味わいが特徴としてあるのか教えてください。

<越銘醸 吉原専務取締役>

まず、このALBAは純米大吟醸酒になります。原料は栃尾大川戸生産組合の越淡麗を100%使用し、35%まで精米しています。酵母も新潟の酵母を使って、完全に新潟にこだわった素材から造られています。

味わいについては、この山城屋は元々ドバイ、スペイン、モルディブなどでも販売されている商品ですが、東京で開催された「世界一美味しい酒コンクール」でシルバー賞を受賞した実績のある、非常に個性的な日本酒です。

海外の方は香り高い大吟醸が好きだそうです、このALBAは辛口で特徴的な味わいに

なっています。生酛仕込みで米の旨みがしっかりあり、しかも辛口ながら余韻が長いのが魅力です。

そこで、アルバリーニョを熟成させていたオーク樽に入れることで、アルバリーニョの香りとアブリコットのような香り、そしてオーク樽の芳醇な香りが絶妙にマリージュした、非常にユニークな商品になっています。

<市長>

ご説明いただいた通り、この ALBA はこれまでとは一味違った独特の味わいがあり、おつまみなどを添えて楽しむというよりも、このお酒自体を堪能するのに適した 1 本だと感じました。限定品としてふるさと納税の返礼品についかされたことは大変喜ばしいです。

続いて新米の返礼品についてですが、今年は昨年比 15%増の寄付額を記録したとのこと。寄付者の方々が選びやすいよう、さまざまな容量や定期便のラインナップを用意しました。

そのほかにも、長岡市の主力返礼品であるお米について、多くの事業者の皆さまにご協力をいただいています。

今後も、魅力ある返礼品の開発や開拓を続け、ふるさと納税を通じて長岡ファンを増やし、生産者の思いを伝えていく取り組みを進めていきます。

<記者>

来月からふるさと納税のポイント還元が廃止されるということで、長岡市の方でも駆け込み需要が今増えているのか、現状をお伺いしてもよろしいでしょうか。

<広報・魅力発信課長>

新米の予約時期と重なっているため、駆け込み需要の影響が掴みにくい状況ですが、寄付額が昨年より伸びていることと、寄付者から発送の遅延を希望する問い合わせが来ることから、やはり駆け込み需要の影響があるのではないかと感じられます。寄付者が早めに寄付したがつている傾向が見られるため、ふるさと納税の人気上昇が反映されていると考えられます。

同時リリース

<市長>

ポッキリパスポートを今年も実施します。今年は冊子を作らず、専用ホームページのポッキリパスポートナビで商品やサービスを検索していただきたいという形にしています。

使いやすくなったポキパスということで、ぜひご利用いただきたいと思います。

その他質問

<記者>

本日、自民党総裁選が告示されました。まさに受け付けているところだと思いますが、5 人の方が手を挙げそうだという事前の報道などもあります。市長としてどのような総裁選を通じた論戦に期待されますか。

<市長>

どの方が総裁になっても、ぜひ地方創生、これからの日本の経済の発展につながる政策というのをきちんと出していきたいということがまず1つです。

2 つ目は、やはり社会保障制度を中心とした国の歳出全体の見直しを、きちんとやって、安易に増税やばらまきという政策を取らないでいただきたいと思っています。そういった政策がどのように具体的に、これからの討論などの表明の中で出てくるのか注目しています。

<記者>

まだ総裁選が行われていない中、国会が開かれず、政治の停滞という言葉も今言われていますが、今後、国が補正予算を組んで、これからまさに予算編成に入っていく最中において、そもそも自民党総裁で選ばれても、その方が総理になるかどうかは少数与党ではわからない。国としてのどう進むかわからない状況で、今後地方も予算編成などいろいろと入ってくるわけですが、この影響への心配みたいなもの、今現在、参院選から実際国会が開かれてないわけですが、どう思われますか。

<市長>

例えばトランプ関税のような問題が、これから地域経済にどのように影響を与えていくとか、あるいは日銀が持っている資産を売却する話も出てきていますが、そうしたものが中長期的にどのような影響を及ぼすのか、全く見えないという中で、来年度予算の編成や政策を考えるのは非常に難しい状況だと思っています。

私としては、地域でできることをやっていくしかないと思っていますので、そこは国の動向がどうであれきちんとやるべきことをやっていきたいと思っています。

<記者>

柏崎刈羽原発に関していくつかお尋ねしたいと思います。

まず県民意識調査のうち、市民分を市が独自で分析するとおっしゃっていましたが、スケジュール感やどんなふうに分析をするのか、その分析した結果がどう生かされるのか教えてください。

<原子力安全対策室長>

県の方の調査は、9 月中に速報値が出るという話もありますが、最終的にまとまるのは 10 月末と考えられますので、11 月になってから当市分がいただけるのではないかと思います。正式な情報は来ておりません。

<市長>

今のお話の 10 月末というのは、県の方で分析して、発表できる形がまとまるのが 10 月末ということだと思うので、長岡の生データをもっと早い時期にもらえるのか、これから事務方と詰めていきたいと思います。

並行して長岡分についての分析もできれば一番いいと考えています。

<記者>

分析結果の公表というのはどんな風にされますか。

<市長>

結果が出たらすぐに公表いたします。

ただ統計学的に、複雑な分析をやろうという思いはなく、端的に長岡市民がどのようにお考えになっているのか、どういう思いを持っているのかというところに焦点を当てた分析になりますので、精緻な専門家を呼んで分析するというプロセスは想定していません。

<記者>

市民の意識を汲み取るということだと思いますが、この県民意識調査を利用したもの以外は何かお考えでしょうか。

<市長>

それはもちろん市議会でもいろいろ議論が始まっていますが、長岡市議会の議員、あるいは市議会としてどのように考えていくか、県では 12 月の県議会という話も出ていますが、長岡市議会においてもどのような議論がなされるかについて、市民の意識を掴んでいく大きな要素だと考えています。

<記者>

UPZ を含む 6 市 1 町の首長で県に要望したとき、県民意識調査を終えた後に、それを受けて首長と知事の意見交換会をしてほしいという要望も入っていたと思いますが、それに関して、県から何か反応はありましたか。

<市長>

反応はありません。

ただそういった意見交換会も含めて、各自治体の考え方を県に届けるプロセスが必要なので、それが意見交換会になるのか、文章によるアンケートになるのかわからないですが、なにか我々の地元の自治体の意見をきちんと聴取する機会が必要だと考えています。

<記者>

これまで政府などから緊急時対応などの中身について、細かいところまで出てきていますが、市民意識とは別に首長としては今までの緊急時対応、原発事故、大雪もしくは大地震が重なったときの対応について、ほぼ判断材料は出揃ったとお考えでしょうか。もしくは物足りないとお考えでしょうか。

<市長>

判断材料が出揃ったとは考えていません。

7 月に UPZ の首長が県、国に対して要望書を出しました。

多岐にわたる、基本的には原子炉の原発の安全性と避難の実効性、そして地域貢献という観点でいろいろな項目で要望を出しています。

まずその回答といいますか、考え方がまだ出てきていませんので、そういう意味ではそこに盛られたものをどれだけ実現していくのか、しないのかということは、それぞれの首長、私にとっても大きな判断の材料になると思っていますので、現時点ではそういう材料が整っているとは思っていません。